



増田 寛也

株式会社野村総合研究所 顧問

人口減少の加速化

昨年、わが国の出生数は98万1千人(推計)となり、遂に100万人を切った。死亡数は129万6千人と推計され、差し引き31万5千人の人口が減った。減少数が30万人を超えたのは初めてである。出生数減の要因が、団塊ジュニア世代が40歳を超えたことで20~39歳の若年女性(子供の95%がこの層から生まれている)の数が減少したことにあることを踏まえると、今後、人口減少のスピードはさらに加速していくことは確実である。

政府は、2014年、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「総合戦略」を閣議決定し、「50年後も人口1億人維持」を方針として掲げた。地方創生と人口減少の克服を同時に謳ったわけだが、それは少子化を止めるには、若者の経済環境を改善し、安心して結婚・出産できるようにすることが必要だからである。「失われた20年」の中、若年層における非正規社員比率は拡大し、所得は低迷してきた。結婚に必要な年収は300万円、子育てには500万円と言われるが、これに満たない若者が増加した。とりわけ工場の海外移転が進み、公共事業が削減された地方で、それは顕著だった。

東京圏の抱える問題

2000年代に入り、地方の若者の東京圏への流出は拡大しているが、それはかつての高度経済成長期のように東京に良い雇用があるからではなく、地方に雇用がなくなったから起きているのである。東京で働く若者の雇用条件、労働条件は必ずしも良くない。「地元にいるよりはまし」というのが多くの若者の実感ではないだろうか。

一方、多くの若者を集めている東京は、力強く成長しているわけでもない。日本の経済成長率が他の先進国に比べて低いことがそれを示している。東京を唯一の機関車として成長するモデルは成り立たなくなっている。加えて、これから東京では急速に後期高齢者が増える。東京都の介護人材の有効求人倍率は4.94と全国平均2.68を大きく上回っており、今でも人材不足だが、今後さらに不足する。東京が、こうした高齢化問題に対処しながら、日本の経済成長をけん引できるかどうか、疑問が残る。

東京は、多くの人材を集めながら、それを有効に活用できていない。人の流れを変える必要がある。地方から東京への一方通行ではなく、地方と東京の間に人の対流をつくり、日本全体で貴重な資源である人をもっと上手に活用すべきである。東京を機関車として経済成長を図るのではなく、地方がそれぞれの特徴を出し、地域経済を成長させることで日本全体の経済を成長させていく。若者が無理に東京へ出ていかななくてもよいように、地方に若者の雇用をつくり、所得を向上し、安心して結婚、出産できるようにする。それが地方創生の理念である。

自治体の取組み

いま各々の地方が、人口の長期ジョンと総合戦略を策定し、必死に創生に取り組んでいる。有力な産業基盤を持たない地域が新たに産業を興し、質の高い雇用をつくるのは並大抵ではない。しかしだからと言って、従来の地方振興策と同様に、政府資金を頼りに一時的に地域を潤しても、将来に不安を感じる若者は定着しない。地域の産官学労言が協力し、腰を据えた地方創生の取組みを期待したい。1800 市区町村のすべてが生き残りをかけて知恵を絞っている。この知恵の競争に勝つことだ。

政府への提案

政府に求めたいのは、働き方改革の実現・実行である。最低賃金の引き上げ、非正規雇用の正社員化や処遇改善といった取組みを強化し、若者の所得向上を促進してほしい。長時間労働の是正も必須だ。国の調査では、夫の平日の家事・育児時間が長くなるほど妻が就業を継続している割合が高く、第2子以降を持つ割合も高まることがわかっている。男性の育児休暇取得なども、もっと強く推進すべきであろう。このような労働条件の改善は、生産性の向上がなければ企業も容易に導入することはできない。IoT や AI、ビッグデータの活用についての研究と普及、さらにはこれらの新しい技術導入に対する企業支援も検討する必要がある。働き改革は、生産性改革と表裏一体の関係にある。

外国人労働者の受け入れ

もう1つ検討しておく必要があるのが外国人労働者の受け入れである。この問題を単に労働力不足への対応という視点で考えるのは賢明ではない。産業技術・技能の継承、日本語教育のあり方、地域社会への適応・同化支援さらには諸外国における日本文化の理解促進など、中長期的な産業政策・文化政策とともに考える必要がある。



(執筆者紹介は次ページ)

執筆者紹介:増田寛也



1951年 東京都生まれ。東京大学法学部卒業後 建設省（現 国土交通省）入省。

その後、千葉県警察本部交通部交通指導課長、茨城県企画部鉄道交通課長等を経て、1994年 建設省建設経済局建設業課紛争調整官にて退官。

1995年 岩手県知事（～2007年、3期）。

2007年 総務大臣（～2008年）。

現在、株式会社 野村総合研究所 顧問、東京大学公共政策大学院 客員教授

編著書 『地方消滅』（中公新書）

『地方消滅 創生戦略篇』（中公新書）

『東京消滅—一介護破綻と地方移住』（中公新書）

このニュースレターは、未来を拓く提言を当代トップレベルの知見により、発信します。

ご意見、賛同、助言、ご提言を当財団までお寄せください。

一般財団法人「未来を創る財団」事務局 パブリック・コミュニケーション担当

abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

<http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2017 The Outlook Foundation, All rights reserved.